

X 金融未来Tech

クロス

若年層における
資産形成拡大

Theme

若年層における資産形成拡大

わが国では長年、個人金融資産の預貯金偏重は解消されなかったが、ここに来て、とくに若年層を中心に資産形成が拡大するなど、「貯蓄から投資へ」に向けた変化の兆しが出てきている。このような動きの背景には、根強い将来不安に加え、新NISAの開始、金融教育の拡充、テクノロジーを活用したツールの展開など、多様な要因が存在する。そこで今号では、若年層における資産形成拡大の背景を整理・分析したうえで、こうしたトレンドが今後定着していくかどうかについて、金融環境・テクノロジーの両面から考察する。

Contents

3	Report 1	若年層における投資拡大の背景 谷口 栄治 調査部金融リサーチセンター 主任研究員
5	Report 2	若年層に対する金融教育の今後の方向性 野村 拓也 調査部金融リサーチセンター 部付部長 上席主任研究員
7	Report 3	投資・資産運用におけるIT 活用 間瀬 英之 先端技術ラボ エキスパート
9	Report 4	金融詐欺防止×ブレインテックの可能性 西下 慧 先端技術ラボ シニア・リサーチャー
11	Discussion	若年層における資産形成の拡大 谷口 栄治 調査部金融リサーチセンター 主任研究員 野村 拓也 調査部金融リサーチセンター 部付部長 上席主任研究員 間瀬 英之 先端技術ラボ エキスパート 西下 慧 先端技術ラボ シニア・リサーチャー

若年層における投資拡大の背景

少額投資非課税制度 (NISA) の拡充を受けて資産形成に対する関心が高まっている。とりわけ、若年層では、株式や投資信託に投資する動きが拡大している。今後は長期目線での資産形成の定着を目指すべく、金融経済教育を推進し、個人の金融リテラシーを高めていくことが重要となる。

谷口 栄治

調査部金融リサーチセンター
主任研究員

若年層における投資拡大とその背景

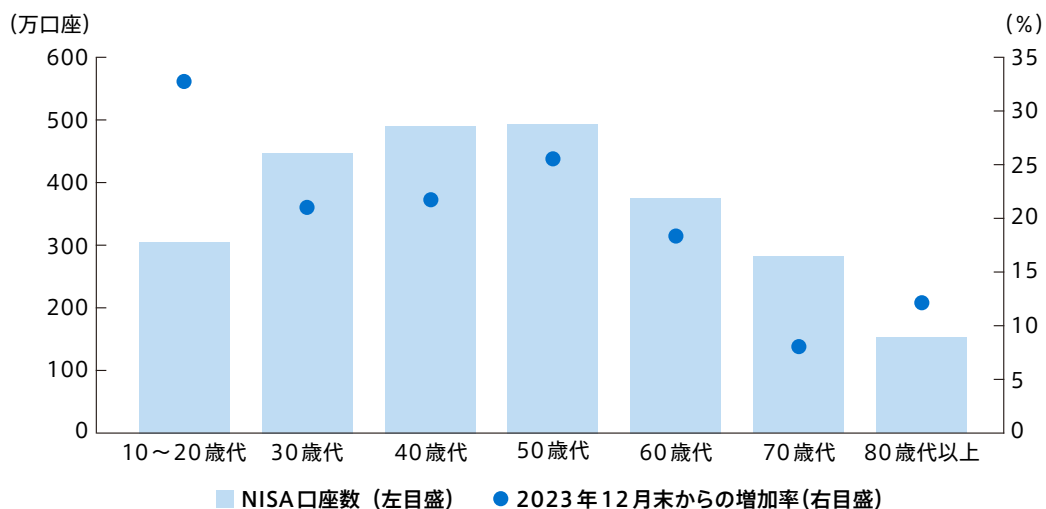
技術革新は、生活や企業ビジネスに変革をもたらしている。とくに、資産形成に関する関心の高まりを背景に、20～30歳代の若年層において、投資を開始する人が増加している。金融庁によれば、2024年12月末時点のNISA口座数は、2023年12月末対比+20.4%の2,558万口座へ急増している。このうち、口座数を年代別で見ると、40歳代、50歳代、30歳代の順で多くなっている一方、2023年12月末時点からの伸

び率では10～20歳代が最大になるなど、若年層が牽引役となっている（図表）。以下では、このように若年層において投資が拡大している背景を整理する。

(1) 制度整備によるインセンティブの増加

若年層による投資拡大の背景の1つ目が、制度整備によるインセンティブ（動機）の増加である。2014年のNISA制度の開始以降、同口座数や買い付け額は増加傾向にあり、とりわけ、2018年につみたてNISA制度が始まって以降は、若年層が牽引役となり伸びも顕著となっている。さらに、2024年からは、投資枠の拡大や非課税期間の無期限化など、抜本的な制度拡充が

図表 年代別のNISA口座数（2024年12月末時点）



※つみたてNISA枠、成長投資枠（旧一般投資枠）口座の合算値
出所：金融庁「NISA口座の利用状況調査」を基に日本総研作成

実施されたこと（新NISA開始）が、投資を始める大きなインセンティブになっている。

(2) 将来不安を受けた資産形成ニーズの高まり

2つ目が、将来不安を受けた資産形成ニーズの高まりである。これは若年層に限った話ではないが、内閣府「国民生活に関する世論調査」（令和6年8月調査）によると、日常生活のなかで悩みや不安を感じているとの回答割合が高止まりしている。内訳を見ると、若年層においても、将来の収入や資産、老後の生活設計など、金銭面で不安を感じている人が多くなっている。また若年層では、消費性向が趨勢的に低下しており、その水準もほかの世代に比べて低い。将来不安が消費抑制につながる一方、資産形成への意識を高めていると推測される。

(3) デジタル化の進展

3つ目が、デジタル化の進展によって、投資を容易に行える環境が整備されたことである。近年、ネット証券を中心に、口座開設や株式売買などの手続きをオンライン上で簡単に行えるようになってきていることも若年層の投資を後押ししている。実際、20～30歳代では、投資信託の注文に当たって、5割以上がスマートフォンを使っているほか、投資関連の情報収集にも、SNSや動画サイトが日常的に利用されている。このようにデジタルネイティブの若年層では、デジタルツールが資産形成の利便性を高めている。

金融経済教育の拡充が課題に

上記を背景に、若年層を中心に投資への関心が高まっている一方、課題も存在する。例えば、若年層のなかにも、依然として資産形成の必要性を認識していない層が残っているほか、投資を開始した層でも、海外株（米国株、全世界株）の投資信託など、特定の金融商品に資金が集中している点などが懸念されている。また、今後の市場動向を展望すれば、政治リスクの高まりにより、金融資本市場のボラティリティ上昇が危惧されるなか、相場急変動時に適切な対応がとれるか、見通せない。加えて、足元では、SNSなどを利

用した投資詐欺も増加している。このような状況を踏まえば、投資経験者のさらなる裾野拡大や長期目線での資産形成の実現、金融犯罪の回避に向けて、金融リテラシーの向上に向けた動きが一層重要となる。

わが国では、金融教育を受けた人の割合を、現在の7%から、2028年度末をメドに米国並みの20%まで引き上げることが目標に掲げ、その実現に向けて2024年に官民協力のもと金融経済教育推進機構（J-FLEC）が創設された。同機構は、国民のファイナンシャル・ウェルビーイング（金融面の不安から解放され、充実した人生を送れる状況）の実現をミッションとし、官民一体で金融経済教育を提供する取り組みを促進していく方針を掲げている。この機構の取り組みなどを通じて、若年層から高齢者にわたる多くの人が、資産形成の必要性や、投資に当たってのリスク・リターンに関する知見を高めていくことが期待される。

ライフプランに応じた資産形成を

若年層における投資行動の広がりや、わが国の長年の政策課題であった「貯蓄から投資へ」の実現に向けた大きな一歩である。一方で、こうした動きを定着させていくためには、投資の目的やリスクについて理解を深めていくことが求められる。目先の運用成績で一喜一憂するのではなく、自らの将来設計（ライフプラン）を考え、その実現手段として投資をどのように活用していくか、各人がじっくり考えることが重要となる。そのためにも、金融経済教育の普及に向けた取り組みは今後も持続的に深化させていくことが望まれる。✕

Profile

谷口 栄治

(たにぐち・えいじ)

2007年三井住友銀行入行。2010年7月から2012年6月、経済産業省経済産業政策局調査課。2012年7月から、三井住友銀行経営企画部金融調査室。2020年4月より、日本総研調査部金融リサーチセンター。



若年層に対する金融教育の今後の方向性

近年、わが国では若年層に対する金融教育が注目を集めている。もっとも、政府や金融機関が提供する金融教育の内容は、必ずしもそうした層の興味・関心を引きつけるものではないのが現状だ。海外先進国の事例を参考に、わが国として効果的な取り組みを実施していくことが必要となる。

野村 拓也

調査部金融リサーチセンター
部付部長 上席主任研究員

若年層に対する金融教育への 関心の高まり

わが国では近年、資産形成に対する意識が高まり、金融教育の重要性が改めて認識されている。とくに若年層においては、2022年の成人年齢引き下げに伴う金融取引可能年齢の引き下げや、学習指導要領の見直しを受けた学校教育（高校など）での金融教育の実施などが、その背景にある。また、2024年4月には、金融リテラシーの向上に向けて、講師の派遣やイベント・セミナーの実施、金融教育に係る研究費の提供などを担う「金融経済教育推進機構(J-FLEC)」が設立された。ここでは、若年層に対する金融教育として、資産運用スキルの向上のみならず、適切な家計管理、金融詐欺の防止といった多様な 이슈が取り上げられている。

海外先進国の特徴的な取り組み

このように、わが国では、若年層に対して金融教育を積極的に提供し、金融リテラシーを向上させていく機運が高まっている。もっとも、わが国政府や金融機関が展開する取り組みは、座学が中心の旧来型の受け身のものも多く、必ずしも若年層の興味や関心を引きつけるものではない。一方、早期に金融教育を推進していた海外先進国では、わが国として参考にすべき特

徴的な取り組みも多い。

(1) 英国

英国では、金融教育のツールとしての適切性を評価するため、認証マーク制度が導入されている。この認証マークを取得するには、「体系立った学習機会を提供している」「若年層に魅力的なコンテンツになっている」といった要件を満たすことが求められるため、不適切な媒体は排除されることとなる。また、イングランド銀行（中央銀行）や大手金融機関は、子ども向けの金融教育のツールのなかに、モバイルウォレットや暗号資産といった比較的新しい金融サービスに関する知識や情報を盛り込んでいる。加えて、子どもの金融リテラシー向上の観点から、最も影響力のある保護者（親世代）への金融教育も併せて実施している。

(2) フィンランド

フィンランドでは、日常生活において金融関連の知識を習得できるよう、ライフステージに応じて、金融教育を提供できる機会を提供している。例えば、幼少期・学齢期の子どもに対しては、クラブ活動や習い事など、学校以外の場でも金融教育を受けられるようになっている。加えて、若年層にとって身近な存在である「ゲーム」を金融リテラシーの向上に利用する取り組みも存在する。フィンランドには、ゲーム要素を組み込んだ金融教育ツールが多数存在しており（図表）、なかには、金融に関する試験やディベートを実施し、優勝者には、フィンランドの大学の入学資格が与えられるというユニークなコンテストもある。

【図表】フィンランドにおけるゲーム要素を組み込んだ金融教育ツールの例

ツール名	金融分野へのインパクトと概況
Taloussankari (英: MoneyMaster)	• 物語のなかで家計管理に係る意思決定を行い、その決定に対するフィードバックを受け取る • 現金残高を増加させ、経験を積み上げていくことが評価される
TalousTandem	• 学部生の生活（仮想）において、家計、学業、社会関係、幸福に影響を与える意思決定をする • すべてのスコアが一定レベルに到達すれば、学部での3年間分の学習が完了する
Zaldo	• 収入／支出、購入／支払い、貯蓄／投資、保険／リスク管理がトピック • 最終テストも実施され、最優秀者は「European Money Quiz」出場権を獲得
Oma Onni	• 労働、日常の経済問題、オンラインショッピング、貯蓄と投資、借入、保険、税金などがトピック • それぞれ、解説部分、用語集、オンラインゲームで構成
Yrityskylä (英: Me & My City)	• 社会、経済、労働生活などに係る体験型学習（金融面では、概念や個人支出・計画など） • 教師の研修や、ミニチュア化した社会での授業もあり
Riittääkö rahat?	• 日々の請求・支出、家計の維持の重要性の理解が目的 • 月収と支出項目が設定され、ボード上の指示をこなし、最終的に最大の資金を有するプレイヤーが勝ち
Economic Guru	• 経済(金融)スキルコンテスト、各高校で筆記テスト予選を実施し、ファイナリストが筆記テストとディベートで競う • 優勝者はフィンランドの8大学への入学権利を得られる

出所：フィンランド銀行博物館・金融リテラシーセンター「Financial education games」などを基に日本総研作成

(3) カナダ

金融商品に関する情報は、関連知識が不十分な若年層にとっては難しいものが多く、膨大な情報から商品・サービスを選ぶのは困難である。そのためカナダでは、金融機関に対して、専門的な用語を使わない、説明資料や広告を簡素化する、動画やアニメーションを活用するなど、消費者が理解しやすい形で情報提供するように求めている。また、同国では消費者自身が金融行動に係る意思決定を自発的にできるようにするため、「行動デザイン」をベースにした取り組みも行っている。クイズを通じて、将来に備えていく貯蓄を積み上げる必要があるかを学び、資金計画の作成などを促すモバイルアプリは、その一例である。

(4) 豪州

豪州政府は、金融教育の優先的なターゲットとして若年層を指定しており、英国同様、保護者への取り組みも強化する姿勢が示されている。同国では、個人の資産形成や国民のウェルビーイング向上の観点から、Superannuation（企業型確定拠出年金）という制度が存在する。同制度に対する若年層の理解を深めるため、本来は徴税組織である国税庁自ら、「Tax, Super + You」というウェブサイトを設け、動画やクイズなどを

通じて同制度をわかりやすく解説している。

おわりに

わが国では、2022年の「資産所得倍増プラン」策定や2024年の新NISA制度開始を受けて、若年層の投資に対する関心が急速に高まるなか、金融教育の重要性がより一層高まっている。本稿で紹介した海外先進国の事例を参考に、J-FLECが牽引役となり、幅広い関係者と協力・連携しながら、①金融教育を能動的に受けられる場の提供、②金融教育ツールの質の向上、③わかりやすく、親しみやすい情報発信など、効果的な取り組みを実施していくことが不可欠である。❌

Profile

野村 拓也

(のむら・たくや)

2001年4月に三井住友銀行入行。在米日本大使館・財務班（ワシントンDC）、三井住友銀行経営企画部・金融調査室（ニューヨーク）、経済同友会・政策調査部、日本総研調査部・金融リサーチセンターなどを経て、2025年5月より同調査部 部付部長。



投資・資産運用におけるIT活用

IT活用により、個人の資産形成が拡大している。金融機関は、総合デジタルプラットフォームの整備や、少額投資サービス、資産運用支援などの資産形成への関心を高めるITサービスの設計が求められるほか、生成AIなどの最新技術を対顧客業務で活用するための研究を加速させていくことが必要である。

間瀬 英之

先端技術ラボ
エキスパート

IT活用により広がる資産形成

スマートフォンの普及、API連携の活用により、手数料無料の投資アプリやロボアドバイザー、ソーシャル・トレーディング、少額投資サービスなど多様な金融ツールが登場し、初心者でもオンライン上で容易に投資・資産運用を行うことが可能になっている。例えば、米国での少額投資サービスの例では、スターバックスでコーヒーを米Stashのデビットカードで支払うと、自動的にスターバックスの株を購入する仕組みがある。これにより、利用者は日常の支払いを通じて、自然に金融市場や自身の資産に対する感度を高めることができる。

わが国では、NISAの拡充や国内大手銀行とネット証券の連携が進み、銀行・証券・家計管理などの機能が統合されたデジタルプラットフォームが整備され始めている。とくに若年層の投資行動が増加しており、今後、親からの資産移転を受けたり、社会の中核を担ったりする世代として、金融機関にとっても重要な顧客となる。若年層はSNSでのアドバイスを重視する傾向が強く、SNS上で投資や金融に関する情報発信を行うフィンフルエンサー（Finfluencer）の活動も注目されている^{*1}。若年層は暗号資産への投資にも積極的である。米国では、2024年に証券取引所で暗号資産を投資対象とする上場投資信託（ETF）の取引が始まっている。また、米グリーンライトは、成人前から株式投資を行える子ども向け証券サービス^{*2}（成人までは親の取引承認

が必要）を提供しており、子どもの頃から投資に触れる機会を増やすことも重要だろう。

将来への不安を解消するための資産形成も重要であり、この観点から、金融ジェロントロジーという学際分野も注目したい。声紋認証や異常検知・見守りサービス、終活支援サービスといった金融サービスの提供が広がっている^{*3}。近年は、米国の大手金融機関から、資産寿命を延ばすための包括的なライフプランニングアプリが登場しており、住宅ローン、自動車ローン、学費支払いなどの財務アドバイスを受けることができる。

投資・資産運用会社のIT活用

投資・資産運用会社にとっては、顧客である投資家との信頼関係、ヒューマンタッチのコミュニケーションが重要な要素であり、IT活用は発展途上である。しかし、生成AIの進展を受け、取り組みは活発化している（図表）。

例えば、JPモルガンは、ファイナンシャルアドバイザー（FA）に次のアクション提示や顧客とのミーティング準備を行うAIツールを導入したほか、機関投資家にニュース、決算発表などの情報からポートフォリオに影響を与える要因を特定するAIツールを試験導入している。また、投資家には、膨大な記事から特定テーマのファンドを自動生成し、運用を行うAIサービスを提供している。

図表 海外金融機関の投資・資産運用でのAI活用例

企業名	主な利用者	概要（サービス名称）
BNPパリバ	機関投資家	意思決定や結果の説明を含む、顧客に適したレポートの作成
ブラックストーン	エンジニア	社内の断片化したコードの調査によるソフトウェアコードの記述、新しいソフトウェアの作成
カナダロイヤル銀行	FA	顧客の人口統計学的・財務的特徴、資金移動イベントの分析による、理想的な顧客の発見
中国建設銀行	(従業員全般)	投資調査レポートの要約、レビューの迅速な作成、訪問記録の自動作成など
中信証券	FA	資産管理における大量の知識、サービス経験、過去の意思決定に基づく検索と要約（Wealth Copilot）
	機関投資家	債券専用AIアシスタントによるデータ視覚化、分析、問答自動化とサービスシナリオ化（Bond Copilot）
クレディ・アグリコル	機関投資家	ニュース記事の要約、債券市場やレボ市場の動きに関するインサイトの提供（Market Colors）
ゴールドマンサックス	(従業員全般)	膨大な公開・社内文書から、投資銀行家向けの質問の回答・分析（GS AI Platform）
	エンジニア	社内のソフトウェアエンジニアのコーディング作業の支援
JPモルガン	FA	次のアクション提示、ミーティング準備、リアルタイムの文書検索など（Connect Coach）
	機関投資家	ニュース、決算発表などの情報から、ポートフォリオに影響を与える要因を迅速に特定（SpectrumGPT）
	投資家	生成AIによるファンドの自動生成および運用（IndexGPT）
	財務担当	日常的な財務の問い合わせと分析の自動化（ChatCFO）
ムーディーズ	機関投資家	広範なリサーチ、データによる新たな洞察の生成（Moody's Research Assistant）
モルガン・スタンレー	機関投資家	同社の広範なリサーチによるデータ検索、洞察の生成、情報の要約（AskResearchGPT）
モーニングスター	投資家	会話形式で、投資家に同社の投資リサーチにおける回答を提示（Mo）
バンガード	投資家	AIで運用資産130億ドルに上る複数のアクティブ型株式ファンドを組成、運用

出所：日本総研作成

生成AIの活用はフロント業務だけではない。ゴールドマンサックスはソフトウェアエンジニアのコーディング作業支援に取り組み、場合によってはコードの40%は生成AIにより自動的に記述できるとしている（2023年時点）^{*4}。バンガードはAIを活用した株式ファンドで効率的なポートフォリオ管理を行い、2023年にはベンチマークおよび同業ファンドを上回る運用成績を実現した。

投資・資産運用に用いられる先端技術はAIだけにとどまらない。ブロックチェーン技術を用いた商品組成という視点で見ると、ドイツ復興金融公庫がブロックチェーン上でデジタル社債を発行して事業資金を調達したり、Novus Aviation Capitalが航空機リースのトークン化によって資金調達したりといった事例が見られる。量子コンピューターの分野では、モンテカルロ法の高速化に着目した取り組みが進み、例えば、JPモルガンはIBMとオプション価格を決定する計算への応用の実証実験を行っている。メタバースやゲーミフィケーションでは、場所や時間の制約を受けることなく、楽しみながら金融知識を学べるプラットフォームの提供が進む。

これらを踏まえ、国内の金融機関は、初心者でも簡単に投資できる総合プラットフォームの整備や、少額投資サービスなどを通じて資産形成への関心を高めるITサービス設計が求められる。また、若年層にはSNSやフィンフルエンサーを通じた教育、高齢者にはITを活用した資産管理支援、子ども世代には投資に触れられる金融サービスの提供が重要である。同時に、これらのサービスを高度化するために、生成AIなどの最新技術を対顧客業務で活用するための研究を加速させていくことが必要と思われる。[X](#)

- *1 <https://www.weforum.org/publications/the-future-of-financial-advice/>
- *2 <https://greenlight.com/investing-app-for-kids>
- *3 <https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=106396>
- *4 <https://www.cnn.com/2023/03/22/goldman-sachs-experiments-with-chatgpt-like-ai-to-help-devs-write-code.html>

Profile

間瀬 英之

(まぜ・ひでゆき)

2014年日本総研入社。2018年より先端技術ラボにて、量子コンピューターなどのIT動向調査業務に従事。共著書に『量子コンピュータまるわかり』（2023年、日本経済新聞出版）、『金融デジタライゼーションのすべて』（2021年、金融財政事情研究会）がある。



金融詐欺防止×ブレインテックの可能性

金融詐欺防止策として、人の心理的脆弱性（自信過剰や衝動性）を緩和する脳科学的アプローチが有望視されている。脳活動をモニタリングし、自己制御する「ニューロフィードバック」もその1つだ。ただし、実用化には、ニューロフィードバックの有効性・安全性に関する課題解決が必要である。

西下 慧

先端技術ラボ
シニア・リサーチャー

金融詐欺被害の拡大

近年、インターネット上の偽広告や著名人のなりすましで投資へ勧誘し、金銭をだまし取る「SNS型投資詐欺」や、マッチングアプリ・SNSなどを通じて知り合った人に恋愛感情や親近感を抱かせ、金銭をだまし取る「ロマンス詐欺」の被害が拡大している*¹。こうした状況から金融教育の重要性が高まり、2024年4月に「金融経済教育推進機構(J-FLEC)」が設立された。J-FLECは、認定アドバイザーが全国の企業や学校に対して、金融教育セミナーや学習教材を無償で提供している。こうした取り組みを通じて詐欺の手口や回避方法を知ってもらうことで消費者の金融リテラシー向上が期待できる。

金融教育における心理的アプローチ

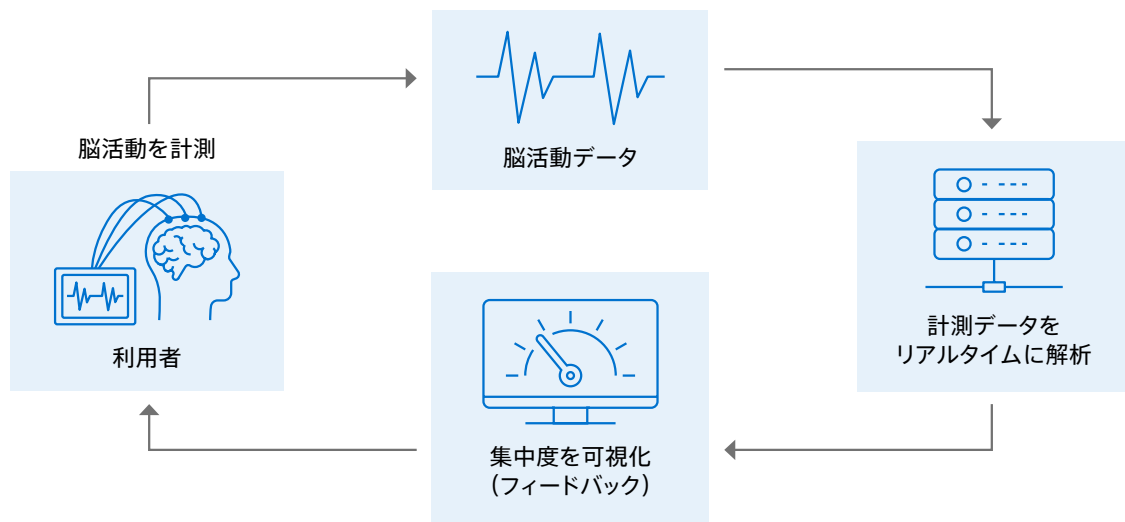
金融リテラシーの向上だけでなく、詐欺被害における人の心理的脆弱性に対するアプローチも有望視されている。米連邦取引委員会(FTC)の調査*²によれば、詐欺広告に掲載された商品を購入しやすい人の特徴として「リテラシーの低さ」に加え、「懐疑的な視点の不足」「自身の判断能力の過信(自信過剰)」「質問に対して即座に回答する(衝動性が高い)」といった要素が挙げられている。アカデミアでも、詐欺被害における心

理的脆弱性に関する研究が行われている。例えば、詐欺被害者の心理的特性を分析し「衝動性が高い人ほど詐欺被害に遭いやすい」という研究*³や「楽観的・認知バイアスが強い人は、投資詐欺に遭いやすい」という研究*⁴成果が報告されている。認知バイアスとは、人が意思決定をする際に、直感や過去の経験に基づく先入観によって非合理的に判断してしまうことを指す。犯罪者は、このような消費者の心理的脆弱性を利用して、金銭をだまし取っている。人の内面に関する問題は、講義や教材による学習では制御することが難しく、有効な方法論は確立されていない。

ブレインテックへの注目

近年、脳科学の技術応用分野であるブレインテックが注目されている。ブレインテックとは、脳(Brain)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、脳科学や工学の知見・技術を融合して開発されたシステムや製品・サービスを指す。本稿では、ブレインテックのなかでも脳活動をモニタリングしながら、自己制御する「ニューロフィードバック」に焦点を当てる。ニューロフィードバックは、脳活動を専用の機器で計測し、その状態を映像や音などの五感を通じて本人に伝える手法である。ニューロフィードバックは、目的とする脳の状態への変化を本人に促すことで、脳の可塑性(脳が環境や経験に応じて神経回路の結合を変えたり、

図表 集中度を高めるニューロフィードバックの例



新しい神経回路を形成したりすること)や、オペラント条件付け（自発的、もしくは道具を使った反応・行動に対して強化刺激（餌や報酬）を与えてその行動の生起確率を増加させること）によって、脳の機能が変化することが期待されている。図表は、集中度を高めるニューロフィードバックの例である。利用者は、自分の集中状態をメーターで把握できるため、集中力を高めるための頭の使い方を体得できる。例えば、綺麗な景色をイメージしたら、集中力を示す数値が上がったということを視覚的に確認できる。ニューロフィードバックは、元々はうつ病やPTSD（心的外傷後ストレス障害）などの治療で活用されているが、近年は、医療以外の領域でも注目されている。教育分野では、大学試験や資格試験を目指す人向けに、リラックスや集中状態へ促す製品が提供されている^{*5}。また、ニューロフィードバックを用いて、知覚課題（視覚的な知覚・注意・意思決定力を測る課題）における自信過剰を緩和できたという研究^{*6}成果が報告されている。今後、ニューロフィードバックを用いた金融教育コンテンツによって、金融詐欺における自信過剰や衝動性といった心理的脆弱性を緩和し、金融詐欺防止に貢献できる可能性がある。

ニューロフィードバックは、その有効性が期待される一方、「サンプル数が少ない」「効果には個人差があ

る」といった科学的根拠の乏しさから、その有効性を疑問視する声もある。また、悪用・誤用によって、その人の好みや思想が変わる可能性も否定できない。実用化には、技術的な進化や研究・取り組み事例を増やし、ニューロフィードバックの科学的な有効性と安全性に関する課題解決が必要である。【X】

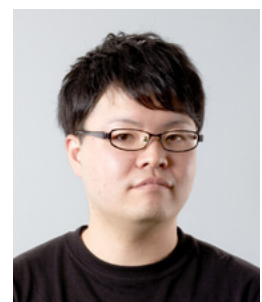
- * 1 警察庁・SOS4 特殊詐欺対策“発生状況”.<https://www.npa.go.jp/bureau/safetylife/sos47/circumstances/#special-fraud>. (参照2025-04-04)
- * 2 Keith B. Anderson. Mass-Market Consumer Fraud: Who Is Most Susceptible to Becoming a Victim? 2016. WORKING PAPER NO.332.
- * 3 Zhang Z and Ye Z. The role of social-psychological factors of victimity on victimization of online fraud in China. 2022. Front. Psychol. 13:1030670. doi: 10.3389/fpsyg.2022.1030670.
- * 4 Tarofik Hidayat, Ina Primiana, Sulaeman Rahman Nidar and Ere Febrian. Why are people trapped in Ponzi and pyramid schemes? 2020. Journal of Financial Crime ahead-of-print. DOI:10.1108/JFC-05-2020-0093.
- * 5 Solvvy株式会社 “脳を育む新習慣!合格を目指す受験生向け脳トレーニングパッケージ『Neuro Switch for STUDY』販売開始”.News.<https://solvvy.co.jp/news/20250108/>. (参照2025-04-04)
- * 6 Aurelio Cortese, Kaoru Amano, Ai Koizumi, Hakwan Lau and Mitsuo Kawato. Decoded fMRI neurofeedback can induce bidirectional confidence changes within single participants.2017.Neuroimage. 2017 April 01;149:323-337.doi:10.1016/j.neuroimage.2017.01.069.

Profile

西下 慧

(にじした・さとし)

2016年日本総研入社。2021年より先端技術ラボにて、ブレインテック全般（とくにニューロフィードバック）に関する調査、研究に従事。



若年層における資産形成の拡大

物価上昇は深刻化し、賃金上昇が追いつかない。高齢者層は年金だけで暮らしにくい。そのような状況下で、若年層の資産形成が「貯蓄から投資へ」と変化し始めた。この動きは一過性のものか、それとも定着するのか。研究レポートを執筆した4人の筆者が「若年層における資産形成の拡大」について語り合った。

谷口 栄治

調査部金融リサーチセンター
主任研究員

野村 拓也

調査部金融リサーチセンター
部付部長 席主任研究員

間瀬 英之

先端技術ラボ
エキスパート

西下 慧

先端技術ラボ
シニア・リサーチャー

環境変化が若年層を投資に向かわせた

野村：若年層の投資が拡大していますが、彼らはどのようなマインドで投資に向き合っているのですか。

谷口：若年層の資産形成が投資に向かっている要因は4つあります。1つ目は2024年のNISAの大幅拡充です。枠の拡大、非課税期間の無期限化でインセンティブが生まれました。2つ目は現役世代が抱える将来不安です。中高年が叫ぶ年金不安により、将来のお金は自ら用意するという考え方が一般化しています。3つ目

は日経平均株価が右肩上がりに上昇する経験をしたことです。中高年と違い、若年層には「株は上がるもの」という心理が植えつけられました。最後は、簡易なデジタルツールによる投資に対する利便性の向上です。

野村：デジタルネイティブ世代でもある若年層の投資拡大にITはどのように寄与していますか。

間瀬：今は、スマホで簡単に証券口座を開設でき、株式などの売買ができます。また、API連携で外部のプラットフォームに接続することで、初心者でも投資へのアクセスが容易になりました。こうした環境は投資を若年層の日常の一部にすることに寄与しています。

しかし、デジタルネイティブだからこそその弊害もあります。SNSと親和性が高い若年層は、フィンフルエンサーのアドバイスに影響を受けています。気軽に楽しんで学べる点が投資を拡大する一方で、有資格者ではない彼らの誤情報で金融商品を売買してしまうこともあるので、フェイクニュースなどへの対応が必要です。

野村：金融商品の提供側のIT活用も進んでいますか。

間瀬：まだ人間のアドバイスで投資が行われており、IT活用は途上です。とはいえ、生成AIの活用は活発化しており、社内業務を中心に、いくつかの企業で試験運用されています。ブロックチェーンや量子コンピューターの活用も含め、業務は効率化していくでしょう。

野村：社内業務以外にもIT活用は進みますか。

西下：金融詐欺の防止策として、心理的アプローチに注目しています。だまされやすい人は衝動性が高く、楽観的で、自分の判断能力を過信するといった特徴が



左から西下、間瀬、野村、谷口

あるという調査結果が報告されています。その内面を制御できれば犯罪抑制につながるという仮説のもと、ブレインテックを応用する調査を行っています。ニューロフィードバックがその1つの例です。脳の状態を可視化して目的とする脳の状態との距離を把握し、現状を理想に近づけることで、犯罪に対する抑止力を自分で身に付けられると期待されます。実用化には、有効性、安全性、倫理面の課題の解決が必要ですが、これができれば金融教育への応用が見えてきます。

デジタルネイティブならではの可能性

野村：ブレインテックは効果的な資産形成、よりよいポートフォリオの構築にも活用できそうですか。

西下：はい。人は利益を得るより損失を避ける傾向があると言われています。例えば、トランプ大統領の関税ショックなどで株価が一時的に下がると、焦って売ってしまう。リスクの取りすぎは避けるべきですが、本人が望む合理的な意思決定にブレインテックを活用する流れは、中長期的に見れば可能性はあると思います。

野村：デジタルネイティブの若年層とは親和性が高そうですね。そもそも若年層は、自身が投資に積極的になった現状をどう見ているのでしょうか。

谷口：Z世代は、ひと言で語れないほど多様性に富んでいます。生活費をすべて投資につぎ込んだり、高リスク商品に手を出したりする一方で、低リスクの手堅い商品を購入するなど、保守的な面もあります。

野村：とはいえ、デジタルネイティブの若年層はテクノロジーをすべて受け入れる可能性もあります。

谷口：金融は機微な情報に触れるものです。機微な情報だからこそ機械に話すほうが気楽という若者もいますが、人を信頼する性質は一定程度残るでしょう。そうすると、人と話しながら投資のゴールを設定し、それに対する助言や、やり方の候補出しをAIに手伝わせるといった役割分担になるかもしれませんね。

間瀬：人間がどこかに介在するのが基本です。テクノロジーをどこまで使えるかの判断基準は、誰が責任を取るかによります。提供側は最終的にはユーザーの責

任になるという認識です。

野村：ブレインテックはリスク回避に役立つ一方、悪用される可能性もあります。

西下：だからこそ、悪用されたときの対策として法律面の整備や、異常検知時の利用停止などの仕組みが必要です。使いたくない人は使わない。データは自分のためにしか使えない。目的以外に使えない。そういった制度の整備、セキュリティ面の強化も必要でしょう。

避けては通れない金融教育の充実

野村：今後も、若年層の資産形成拡大の傾向は続くと思います。日本の個人あるいは家計金融資産残高は、まだ半分以上が現預金で保有されていますが、30年後には大きく変わるでしょう。金融資産残高は日本経済が発展していくための前提条件なので、それを毀損しないためにも、経験の浅い若年層に向けた金融教育の果たす役割は極めて重大です。

労働所得だけでは将来不安は解消しないため、個人の金融資産の活用は必須です。資産形成、家計管理、詐欺の回避など、正しい金融知識の教育をJ-FLECが牽引役となって実施することが不可欠です。

谷口：若年層の持続的な投資拡大には金融教育が重要ですが、ポイントは①早期、②継続、③リテラシーの3つです。1つ目は、20年後、30年後に資産形成で極端な差がつかないよう若い頃から投資を始めてもらうため。2つ目は、知識をアップデートすることで長期にわたる資産形成における金融市場の変動に対応するため。3つ目は、SNSを含め玉石混交の投資関連情報のなかで、自分の身を守る正しい判断をするためです。

間瀬：ITリテラシーが高い若年層が金融リテラシーを身につければ、資産形成に取り組みやすくなると思います。ITと金融の両方のリテラシーを高めるトータルの金融教育が必要です。

西下：ライフステージに応じて必要な金融知識は変わります。ニューロフィードバックも、金融教育も、継続が重要です。日常的に学べる環境が整備されれば、より個人が望む形で資産形成できるはずです。X



発行日：2025年8月18日
発行所：株式会社日本総合研究所 先端技術ラボ／調査部
制作協力：株式会社東洋経済新報社